

令和3年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

本校創立以来の教育方針である「質実剛健」「文武両道」を旨とし、自ら学び、自ら考え行動する心豊かでたくましくバランスのとれた、国際社会に貢献する人間力あふれた人材を育成する。

- 1 「守る伝統から創る伝統へ」のキャッチフレーズのもと、古き良き伝統を継承しながら、「グローバル・リーダーズ・ハイスクール(GLHS)」として、地域にねざしつつ、積極的に国際交流活動を行い、国際感覚の育成をめざす。
- 2 生徒の進路実現に向け、大学との連携等を通じて学習活動の充実を図り、コミュニケーション能力、問題解決能力、科学的思考力を育成する。
- 3 生徒の自主性を重んじ、生徒会活動や部活動の活性化を図り、グローバルリーダーとしてふさわしい人格の形成をめざす。

2 中期的目標

1 「確かな学力」の育成と進路実現への支援

(1) 「確かな学力」3要素の育成

ア より高い授業力を求め、研究授業や授業アンケートなどを活用して授業研究を行う。

※ 学校教育自己診断(生徒)における「授業の工夫」に対する肯定率85%以上を維持する。(H30:85% R01:90% R02:91%)

イ 校内のICT環境の整備を進め、ICT機器を効果的に活用した授業の研究・実践を行う。

※ 教科特性に応じた「主体的で対話的な深い学び」のある授業を、授業実践を通じて教科ごとに構築する。

(2) 学習指導要領改訂に対応した「社会に開かれた教育課程」を編成するとともに、指導と評価のあり方を研究・実践する。

ア 「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力、人間性等」を育成するため、「主体的・対話的で深い学び」の視点で授業改善を推進する。

※ 学校教育自己診断(生徒)における「授業満足度」(暇高の授業は必要な力がつく)の肯定率90%以上を維持する。(H30:94% R01:94% R02:95%)

イ 課題研究・探究活動を通じて、「思考力・判断力・表現力」及び「主体的に協働しながら学ぶ力」を育成する。

※ 学校教育自己診断(生徒)による課題研究等への肯定率を80%以上とする。(H30:72% R01:74% R02:75%)

(3) 生徒が自己の将来像を描き、希望の進路を実現するための指導と支援の充実を図る。

ア 飯盛セミナーや大学研究室訪問など、大学や企業で活躍する社会人から学ぶ機会を設けてキャリア発達を促す。

イ 授業の工夫や自習室の開室などにより、生徒に自学自習で学ぶ習慣を定着させる。

ウ 大学入試の傾向及び生徒の学習状況を分析し、生徒の状況に応じた講習・補習等を行ない、自学自習の効果を向上させる。

※ 学校教育自己診断(生徒)における、「先生は質問によく答えてくれる」の肯定率95%以上を維持する。(H30:96% R01:96% R02:98%)

※ 第一志望現役合格率50%以上をめざす。(H30:58% R01:53% R02:54%) 京都大学・大阪大学・神戸大学の合格者合計60名。(H30:70名 R01:80名 R02:72名)

2 社会に貢献できる「豊かでたくましい人間性」の育成

(1) グローバル社会においてリーダーとして活躍できる資質の育成。

ア 充実した生徒会活動、部活動等により、たくましい人間力を育成する。

※ 部活動の加入率90%以上を維持する。(H30:96% R01:96% R02:98%)

※ 複数の部活動における近畿大会以上への出場を継続させる(H30:5部13種目 R01:14部19種目 R02:6部8種目)が近畿大会以上に出場)

イ 身だしなみ・挨拶・マナー等の指導を徹底するとともに、社会貢献や人権に対する意識の向上を図る。

※ 生徒学校教育自己診断における「挨拶をよくしている」の肯定率90%以上。(H30:91% R01:89% R02:90%)

(2) 社会人基礎力となるコミュニケーション能力等の育成。

ア 英語スピーチ大会(如月杯)、2年生の課題研究成果発表会(2回)などの取組みを通じて、コミュニケーション能力、主体的に協働しながら課題に取り組む力や表現力の向上を図る。

※ 校外での各種コンクール等への応募数及び入賞数毎年10名以上をめざす。(H30:9件20名 R01:8件33名 R02:3件8名)

(3) 国際的な視野を広げ、異文化を理解するため、国際交流活動を充実させる。

ア 台湾、オーストラリア、ドイツ、ベトナムなど海外との交流を活用して、大学や関係機関の協力を得ながら、グローバルリーダーの育成に取り組む。

イ 国際共通言語としての英語が使えるよう、4技能統合型の授業や講習の充実を図り、実用英語力の向上を図る。

※ CEFRでのB1以上の到達率250名以上、B2以上120名以上をめざす。(H30 B1:133名 B2:4名 R01 B1:281名 B2:132名 R02: B1:248名 B2:91名)

3 学校力・教員力の向上

(1) 機動力のある組織体制づくり

ア 進行中の教育改革にも迅速かつ柔軟に対応できるよう、ミドルアップダウン型の運営体制により組織内の共通認識と機動力を高める。

イ グローバルリーダー育成のための教育活動が更に推進されるよう、組織体制と業務内容について見直しと効果検証を継続的に行う。

ウ 働き方改革の実行により、仕事の負担による健康リスクの減少を図る。

(2) 研修等による教員力の向上

ア 校内研修を計画的に実施し、本校の教職員として必要な資質・能力の向上を図る。

イ 初任者研修や10年経験者研修等を活用し、OJTを通じて教員が相互に影響しあいながら教員力を向上する体制をつくる。

(3) 広報活動の充実による教育力の向上

ア 積極的な広報活動により、本校の特色とアドミッションポリシー(求める生徒像)を発信し、本校で学ぶ意欲の高い志願者を集める。

※ 学校説明会への参加者総数(年間)2,000名以上を維持する。(H30:2,505名 R01:2,550名 R02:1052名)

(4) 安全で安心な学校生活を送れるよう環境を整備する。

ア 個人情報の適正な管理を行うとともに、万が一事故が発生した際に迅速かつ的確に対応できる体制を整備する。

イ 支援や指導を要する生徒に対して適切な対応ができるよう保護者や関係機関との連携を強化するとともに、校内の教育相談体制をより一層充実する。

ウ 地震、大雨等の災害や事故等発生時の連絡体制、感染症対策の徹底を図り、適切かつ円滑な対応ができるようにする。

エ 障がい等何らかの事情のある生徒が安全で安心な高校生活を送れるよう、支援検討会議を通じて合理的配慮と必要な支援を行う。

(5) 地域に信頼される学校づくりを推進する。

ア 四條畷市等と連携を進め、地域と協働した取組みや小中学校との交流などを積極的に行なう。

イ 部活動や学校行事、課題研究の成果発表など本校の教育活動を通じて、地域貢献に努める。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標 (R2年度値)	自己評価
<p>1 確かな学力の育成と進路実現への支援</p>	<p>(1)「確かな学力」3要素の育成 ア より高い授業力を求めた授業研究 イ ICT 機器を効果的に活用した授業づくり</p> <p>(2) 学習指導要領改訂に対応した指導と評価 ア「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進 イ 課題研究等による確かな学力の育成</p> <p>(3) 進路実現の指導と支援 ア クラス編成等の見直し イ 飯盛セミナーなどを通じたキャリア発達の促し ウ 自学自習の定着 エ 講習・補習等による自学自習の効果の向上</p>	<p>(1) ア・授業力向上委員会が中心となって研究授業・授業公開を企画し、授業改善を進め、生徒の意欲関心を高める。 イ・ICT 機器を効果的に活用した授業の研究・実践を行う。</p> <p>(2) ア・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進 イ・3年間を5期に分け、それぞれの目標を定め、全生徒を対象にして計画的に課題研究を行う。</p> <p>(3) ア・進路実現に向けて、生徒の意欲向上を促すクラスや授業を編成する。 イ・飯盛セミナー、大学研究室訪問を実施する。 ウ・適切な課題の設定や自習室の開室などで自学自習の充実を図る。 エ・大学入試の変化や生徒の学習状況を分析し、生徒の状況に応じた講習・補習等を行う。</p>	<p>(1) ア・研究授業等の実施10回以上(12回) ・授業アンケート全校平均3.4以上の維持(3.41) ・学校教育自己診断(生徒)での「興味を感じる授業」の肯定率75%以上維持する。(82%) イ・ICT機器の活用率75%以上(83%)</p> <p>(2) ア・アクティブラーニング(AL)の実施率75%以上(78%) イ・学校教育自己診断(生徒)による課題研究の肯定率75%以上(75%)</p> <p>(3) アイ・学校教育自己診断(生徒)での将来の進路や生き方について考える機会の肯定率90%以上(95%) ウ・2年生の自学自習時間平均30分以上の増加 エ・学校教育自己診断(生徒)での「先生は質問によく答えてくれる」の肯定率95%以上(98%)</p>	
<p>2 社会に貢献できる豊かでたくましい人間性の育成</p>	<p>(1) グローバルリーダーとしての資質の育成 ア 生徒会活動、部活動等によるたくましい人間性の育成 イ 身だしなみ・挨拶・マナー等の指導の徹底及び社会貢献や人権に対する意識の向上</p> <p>(2) コミュニケーション能力等の育成 ア 校内発表会への取組みを通じて、能力の育成を図る</p> <p>(3) 国際交流活動の充実 ア 海外との交流を活用したグローバルリーダーの育成 イ 4技能統合型の授業や講習等による実用英語力の向上</p>	<p>(1) ア・文化祭等行事や部活動のさらなる充実。 イ・全教員で登校時の生徒指導を行う。 ・地域清掃などの奉仕活動を継続的に行う。 ・人権意識向上に取り組み、とりわけSNSでの人権侵害については、教員研修の充実を図り一層の指導を行う。</p> <p>(2) ア・英語スピーチ大会(如月杯)、課題研究発表会(2回)などを系統的に実施し、発表力の向上を図る。</p> <p>(3) ア・台湾、オーストラリア、ドイツ、ベトナムなど海外との交流を活用して課題研究の質を向上させる。 イ・国際交流キャンプ、4技能統合型の英語授業や講習などを通じて、使える英語力を向上させる。</p>	<p>(1) ア・学校教育自己診断(生徒)による「畷高祭の工夫」に関する肯定率90%以上の維持(94%) ・部活動の加入率90%以上(98%) イ・年間遅刻者数1000以下(902件) ・学校教育自己診断(生徒)による「挨拶をよくする」の肯定率85%以上(90%) ・学校教育自己診断(教員)による人権を尊重した指導への自己肯定率60%以上(45%)</p> <p>(2) ア・学校教育自己診断(生徒)による「発表活動のチャンスが多い」の肯定率85%以上(90%) ・校外のコンテスト等での入賞10件以上(3件)</p> <p>(3) ア・海外との交流を活用した課題研究等の実施5本以上(5本) イ・CEFRのB1レベル250名、B2レベル100名(B1 248名、B2 91名)</p>	
<p>3 学校力・教員力の向上</p>	<p>(1) 機動力のある組織体制 ア ミドルアップダウン型の運営体制づくり イ グローバルリーダー育成のための組織と業務の見直し及び検証 ウ 働き方改革の実行による仕事の負担リスク減少</p> <p>(2) 研修等による教員力の向上 ア 校内研修を計画的実施 イ 法定研修を活用したOJTによる教員力の向上</p> <p>(3) 広報活動の充実による教育力の向上 ア 広報活動による本校の特色とアドミッションポリシーの発信</p> <p>(4) 安全で安心な学校生活への環境整備 ア 個人情報の適正な管理と事故対応への体制整備 イ 障がい等による支援や指導を要する生徒への適切な対応 ウ 災害や事故等発生時の体制整備、感染症対策の徹底</p> <p>(5) 地元信頼される学校づくり ア 四條畷市等との連携 イ 部活動や学校行事、課題研究の成果発表などを通じた地域貢献</p>	<p>(1) ア・経営企画会議、将来構想検討委員会を通じて課題認識の共有を図り、教職員研修を通じて課題解決に向けてのコンセンサスを作る。 イ・GL部を中心に全校体制で課題研究の指導に取り組み、課題研究を核としたGL教育を充実させる。 ウ・全校一斉退庁日の有効実施。 ・教職員間の情報共有に努め、風通しの良い職場環境を作る。</p> <p>(2) ア・初任者ミーティング等、校内研修の中期計画による実施 イ・メンター制度によりOJTで初任者、2年目、10年目教員の相互育成を図る。</p> <p>(3) ア・校内・外での学校説明会などで積極的に本校の特色とアドミッションポリシーを発信する。</p> <p>(4) ア・個人情報情報の適正な管理と事故対応について周知徹底を図る。 イ・障がい等支援が必要な生徒には支援検討会議が中心となって合理的配慮に基づく支援を行う。 ・不登校など配慮の必要な生徒等に対する初期対応を手厚くするとともに、SCとの連携を図り、支援検討会議を通じて必要な支援を行う。 ウ・防犯・防災計画、大規模災害時初期対応マニュアル等の内容を周知徹底する。 ・新型コロナウイルス等感染症対策の徹底を図る。</p> <p>(5) ア・小中学校への出前授業やオープンラボ等、四條畷市等と交流した取組みを行う。 イ・地域学「なわて学」などを通じて、地域住民に向けた部活動の取組みや課題研究の成果発表などを行う。</p>	<p>(1) ア・経営企画会議の定例開催(毎週) ・学校教育自己診断(教員)での「教育活動全般の評価と検証」の肯定率を70%以上(57%) イ・学校教育自己診断(教員)での「課題研究活動の取組み」の肯定率を80%以上(78%) ウ・全校一斉退庁日における残留者の減少(月ごと前年度比較) ・ストレスチェックにおける職場総合健康リスク90以下の維持(88)</p> <p>(2) ア・初任者ミーティング等、研修の効果測定を行い、肯定率を90%以上とする。(96%) イ・メンター制度の満足度を90%以上とする。(100%)</p> <p>(3) ア・学校説明会への参加者数2,000名以上の維持(1052名)</p> <p>(4) ア・学校教育自己診断(教員)における教職員の「個人情報に関する管理システムの確立」に対する肯定率70%以上(78%) イ・学校教育自己診断(教員)における「支援や配慮」に関する肯定率70%以上(67%) ウ・防犯・防災計画や新型コロナウイルス等感染症対策の情報共有の徹底</p> <p>(5) ア・小中学校を対象とした取組み及び四條畷市と連携した取組みの増加(3種類) イ・地域住民等に向けた取組みの増加(4種類)</p>	